

長寿社会課主要事業一覧表(平成23年度当初予算)

番号	事業名	事業内容	H23当初予算 要求額(A)	H22当初予算 額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
1	介護雇用プログラム推進事業費 【介護福祉担当】	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、(1)働きながら介護福祉士の資格取得を目指す離職者の雇用、(2)介護福祉士養成施設で修学する現任介護職員の代替職員を雇用する介護雇用プログラムの実施を委託するもの。	302,545	282,972	19,573	
2	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり 推進事業費補助【介護福祉担当】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改修に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助するもの。	50,000	63,000	△ 13,000	
3	老人保護措置費(軽費老人ホーム事務費補助) 【介護福祉担当】	社会福祉法人等が行う軽費老人ホーム利用料(事務費徴収額)の減免に要する経費の一部に対し補助するもの。	376,470	478,993	△ 102,523	
4	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費) 【高齢福祉担当】	県民の高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施するもの。	44,722	47,329	△ 2,607	
5	老人福祉施設整備費(老人福祉施設整備費補助) 【介護福祉担当】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助するもの。	1,615,250	355,250	1,260,000	
6	高齢者社会活動推進事業費 【高齢福祉担当】	老人クラブ活動を通じて、高齢者が地域社会の中で相互に交流を深めつつ経験と知識を生かし社会活動に参加することにより、高齢者の生きがいを高めるため、その生活を健康で豊かなものにするための事業に要する経費の一部を補助するもの。	58,169	59,749	△ 1,580	
7	明るい長寿社会づくり推進事業費 【高齢福祉担当】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域貢献活動等を推進するための事業を実施するもの。	24,487	23,188	1,299	
8	介護予防市町村支援事業費 【高齢福祉担当】	改正介護保険制度における円滑な介護予防事業(地域支援事業)の推進を図るため、市町村や事業者が行う地域支援事業の効果を調査分析、事業評価を行うための市町村支援委員会の開催及び地域包括支援センター等の介護予防従事者への技術向上研修を行うもの。	8,136	8,250	△ 114	
9	地域支援事業交付金 【高齢福祉担当】	市町村が行う地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業・任意事業)に対する県負担金(負担率 介護予防事業 12.5/100、包括的支援事業 20/100)。	418,457	408,234	10,223	

長寿社会課主要事業一覧表(平成23年度当初予算)

番号	事業名	事業内容	H23当初予算 要求額(A)	H22当初予算 額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
10	認知症対策等総合支援事業費 【高齢福祉担当】	認知症の地域単位での総合かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期の段階から適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを実施するもの。 (1)認知症介護従事者を対象とした研修の実施 (2)かかりつけ医等を対象とした研修の実施 (3)認知症疾患医療センター運営 (4)認知症を学び地域のみinnで支える事業	18,205	22,641	△ 4,436	
11	地域包括支援センター職員研修事業費 【高齢福祉担当】	地域包括支援センターの適切な運営を確保するため、地域包括支援センターに勤務する保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が、センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職種との連携等に関する研修を実施するもの。	1,349	1,349	0	
12	介護給付費等負担金 【介護福祉担当】	介護保険法第123条に基づき、市町村が行う介護保険事業のうち、介護給付及び予防給付に要する費用総額に対する県負担金(負担率 施設等給付費 17.5/100、居宅等給付費 12.5/100)。	14,628,081	13,692,592	935,489	
13	介護保険財政安定化対策費(介護保険財政安定化基金積立金)【介護福祉担当】	第1号被保険者(65歳以上)の保険料徴収率の低下、介護サービス給付費が計画を上回るなどの理由により、介護保険財政に歳入不足が生じた場合に、当該基金から市町村等に貸付等を行い、市町村等の介護保険財政の安定化を図るもの。	10,458	15,272	△ 4,814	
14	介護保険制度施行事業費(介護保険制度施行事業費)【介護福祉担当】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、(1)介護保険制度の苦情処理に対応する機関への苦情処理に要する経費の補助。(2)介護予防支援の従事者に対する研修の実施。(3)岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画の進行管理等を行う協議会の開催。	13,401	16,981	△ 3,580	
15	介護保険制度施行事業費(介護保険事業支援計画策定事業費)【介護福祉担当】	平成24年度から26年度までを計画期間とする「高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画」を策定するため、(1)運営状況調査及びニーズ調査の実施、(2)岩手県高齢者保健福祉介護保険推進協議会の開催、(3)各圏域ごとの地域協議会の開催、(4)説明会の開催。	12,165	0	12,165	
16	介護認定調査員等研修事業費 【介護福祉担当】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施し、また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行うもの。	17,439	17,775	△ 336	
17	介護保険サービス利用者負担助成事業費補助【介護福祉担当】	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度に基づき、市町村が実施する利用者負担額の軽減制度事業について、軽減に要した費用の一部を助成するもの。	33,383	32,560	823	
18	県立病院等空き病床利用型介護保険事業特例交付金【介護福祉担当】	高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、医療と介護の連携を積極的に進め、県立病院等の空き病床を介護保険の施設として有効活用を図る市町村(一部事務組合等の介護保険者を含む)に対する交付金。	138,200	204,200	△ 66,000	

長寿社会課主要事業一覧表(平成23年度当初予算)

番号	事業名	事業内容	H23当初予算 要求額(A)	H22当初予算 額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
19	高齢者権利擁護等推進事業費 【高齢福祉担当】	介護保険法及び高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づき、地域包括支援センターを中心とした高齢者の権利擁護事業の推進に資する事業を展開するもの。また、介護保険施設等における身体拘束廃止の実効性をあげるため、幅広い意見・情報交換を行い、関係機関への支援につなげ、もって、現場における身体拘束廃止の取組みを推進するもの。	1,539	1,539	0	
20	介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費(介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費)【介護福祉担当】	介護職員の処遇の改善を図るため、「介護職員処遇改善等臨時特例交付金交付要綱」に基づく国からの交付金により造成した「介護業務従事者処遇改善等臨時特例基金」を活用し、介護職員の処遇改善の取組を行う介護従事者に対する助成及び介護施設の開設準備経費等に対する助成を行うもの。	3,010,756	2,204,868	805,888	

長寿社会課主要事業一覧表(平成23年度当初予算)

番号	事業名	事業内容	H23当初予算 要求額(A)	H22当初予算 額(B)	比較増減 (A)-(B)	備考
21	介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費(介護業務従事者処遇改善等臨時特例基金積立金)【介護福祉担当】	介護職員の処遇改善の取組を行う介護従事者に対する助成及び介護施設の開設準備経費等に対する助成を行うため、国からの「介護職員処遇改善等臨時特例交付金」により基金を造成し、当該基金を活用して介護職員の処遇の改善を図るもの。	6,061	15,107	△ 9,046	
22	介護サービス施設等整備臨時特例事業費(介護サービス施設等整備臨時特例事業費)【介護福祉担当】	地域の介護ニーズに対応するため、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を活用し、地域密着型サービス事業所等の施設整備やスプリンクラー設備の整備等に対し補助するもの。	5,989,453	2,539,753	3,449,700	
23	介護サービス施設等整備臨時特例事業費(介護サービス施設等整備臨時特例基金積立金)【介護福祉担当】	地域の介護ニーズに対応するための特別養護老人ホーム等の整備やこれらの施設に係るスプリンクラーの整備を図るため、国からの「介護基盤緊急整備等臨時特例交付金等」により基金を造成し、当該基金を活用して介護基盤整備等の整備を図るもの。	13,237	11,207	2,030	
24	医療療養病床転換事業費補助【介護福祉担当】	医療制度改革に伴い、療養病床の転換を推進するため、医療療養病床から介護老人保健施設等に転換する場合の改築、改修等に要する費用に助成するもの。	48,000	131,500	△ 83,500	
25	介護老人保健施設整備資金利子補給補助【介護福祉担当】	介護老人保健施設等の施設整備促進を図るため、開設者が借り入れた整備資金の償還に係る利子の一部を補助するもの。	1,950	1,950	0	
26	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【高齢福祉担当】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域でリハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るもの。	14,409	13,774	635	
27	緩和ケア啓発推進事業費【高齢福祉担当】	本県における緩和ケアの推進を図るため、(1)緩和ケア医師研修事業を支援し、医師の資質向上を図るもの。(2)緩和ケア患者・家族支援事業により患者・家族のQOLの向上を図るもの。(3)緩和ケア医療講習会の開催(医師会委託)により保健医療福祉関係者の資質向上を図るとともに、普及啓発事業により、緩和ケアの一般への理解を広めるもの。	1,550	1,550	0	
28	全国介護老人保健施設大会開催費補助【介護福祉担当】	介護業務従事者の資質向上を図るため、盛岡市で開催される「第22回全国介護老人保健施設大会」の開催経費の一部を補助するもの。	1,000	0	1,000	
	保健福祉部 計		129,082,076	115,482,927	13,599,149	

長寿社会課主要事業一覧表(平成23年度4月補正予算)

番号	事業名	事業内容	H23当初予算 要求額(A)	H23 4月補 正予算額(B)	合計 (A)+(B)	備考
1	被災地要援護高齢者支援事業費(被災地高齢者サポートステーション(仮称)事業) 【高齢福祉担当】	東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した地域において、市町村による地域包括ケアの実施体制が不十分であることに鑑み、高齢者への総合的な支援と市町村が行う地域包括ケアの支援を行うための現地拠点を設置し、地域包括支援センターの支援、高齢者からの相談対応、避難所等の要援護高齢者、要介護者等の支援等を行う。	0	15,256	15,256	
2	被災地要援護高齢者支援事業費(要援護高齢者入浴等支援事業) 【介護福祉担当】	① 長期化する高齢者の避難生活の改善のため、避難所や高齢者施設等での入浴が困難な要援護高齢者等に移動入浴車による入浴サービスを提供する ② 高齢者施設等への応急的な物資運搬に対応する。	0	9,000	9,000	
3	被災地要援護高齢者支援事業費(介護職員派遣受入れ円滑化事業) 【介護福祉担当】	要介護者に対して、必要なサービスを受けながら避難生活を続けられるよう、県内介護事業者が職員体制を整備するため、他県等からの派遣職員の受入れを円滑に行うための調整や支援を委託する。	0	3,000	3,000	
合 計			0	27,256	27,256	

長寿社会課主要事業一覧表(平成23年度6月補正予算)

番号	事業名	事業内容	H23当初予算 要求額(A)	H23 4月補 正予算額(B)	H23 6月補 正予算額(C)	合計 (A)+(B)+(C)
1	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費) 【介護福祉担当】	応急仮設住宅等(在宅も含む)において、要介護高齢者、障がい者等支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備について支援を行うもの。	0	0	1,836,000	1,836,000
2	介護サービス施設等整備臨時特例事業費 (介護サービス施設等整備臨時特例基金積立金) 【介護福祉担当】	地域の介護ニーズに対応するための特別養護老人ホーム等の整備やこれらの施設に係るスプリンクラーの整備を図るため、国からの「介護基盤緊急整備等臨時特例交付金等」により基金を造成し、当該基金を活用して介護基盤整備等の整備を図るもの。	13,237	0	2,000,000	2,013,237
3	老人福祉施設等自家発電設備整備事業費補助 【介護福祉担当】	県内の介護施設のうち、人工呼吸器・酸素療法・喀痰吸引を要する入所者を有する施設に対し、電源確保対策として自家発電設備等の整備に要する費用の一部を補助し、入所者の生命及び健康の保持に資する。	0	0	256,500	256,500
4	老人福祉施設等災害復旧事業費補助(介護サービス事業所等復旧支援事業費補助) 【介護福祉担当】	東日本大震災で被災した介護サービス事業者に対し、被災地で介護保険サービスを提供するに当たっての復旧支援のため、事業再開に要する経費(車両購入費、事務用品購入費、事務所借上に要する初期契約費用(礼金及び事務手数料)、その他諸経費)に対する補助を行い、被災地で生活する要介護高齢者の介護サービスを確保する。	0	0	1,249,500	1,249,500
合 計			13,237	0	5,342,000	5,355,237

長寿社会課主要事業一覧表(平成23年度8月補正予算)

番号	事業名	事業内容	H23当初予算 要求額(A)	H23.8月補 正予算額(B)	合計 (A)+(B)	備考
1	老人福祉施設等災害復旧事業費補助 【介護福祉担当】	東日本大震災で被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費を補助し速やかな復旧を図る。	0	2,767,497	2,767,497	

長寿社会課主要事業一覧表(平成23年度9月補正予算要求予定事業)

番号	事業名	事業内容
1	介護雇用プログラム推進事業費 【介護福祉担当】	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、(1)働きながら介護福祉士の資格取得を目指す離職者の雇用、(2)ホームヘルパー2級の資格取得を目指す被災による離職者等を雇用する介護雇用プログラムの実施を委託するもの。
2	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費) 【介護福祉担当】	応急仮設住宅等(在宅も含む)において、要介護高齢者、障がい者等支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備について支援を行うもの。
3	地域支え合い体制づくり事業費(被災市町村地域支え合い体制づくり事業費補助) 【高齢福祉担当】	東日本大震災で被災した地域において、仮設住宅等(避難先や在宅を含む。)の要介護高齢者・障がい者(児)等に対して、市町村が実施する専門職種の者による相談や生活支援等に要する経費を補助し、要介護高齢者・障がい者(児)等の安心した生活を支援する。
4	地域支え合い体制づくり事業費(入所者食費等負担軽減事業費補助) 【介護福祉担当】	東日本大震災により被災した要介護高齢者の費用負担を軽減するため、利用者の負担軽減を行った事業者に対し、補助を行うもの。 (1) 認知症高齢者グループホーム等の食費・居住費補助 (2) 短期入所生活介護等の自己負担補助
5	介護職員等医療的ケア研修事業費(一般) 【介護福祉担当】	国の介護職員への医療行為(たん吸引や経管栄養のうちの一定の行為)の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行うもの。
6	介護保険制度施行事業費(介護保険制度施行事業費) 【介護福祉担当】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、(1)介護保険制度の苦情処理に対応する機関への苦情処理に要する経費の補助。(2)介護予防支援の従事者に対する研修の実施。(3)岩手県高齢者福祉計画・岩手県介護保険事業支援計画の進行管理等を行う協議会の開催。(4)介護保険指定事業者管理及び情報提供システム改修。
7	介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費(介護業務従事者処遇改善等臨時特例基金積立金) 【介護福祉担当】	介護職員の処遇改善の取組を行う介護従事者に対する助成及び介護施設の開設準備経費等に対する助成を行うため、国からの「介護職員処遇改善等臨時特例交付金」により基金を造成し、当該基金を活用して介護職員の処遇の改善を図るもの。
8	介護サービス施設等整備臨時特例事業費(介護サービス施設等整備臨時特例基金積立金) 【介護福祉担当】	地域の介護ニーズに対応するための特別養護老人ホーム等の整備やこれらの施設に係るスプリンクラーの整備を図るため、国からの「介護基盤緊急整備等臨時特例交付金等」により基金を造成し、当該基金を活用して介護基盤整備等の整備を図るもの。
9	被災地要介護高齢者支援事業費(被災地地域包括ケア支援事業費) 【高齢福祉担当】	東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した地域において、市町村による地域包括ケアの実施体制が不十分であることに鑑み、高齢者への総合的な支援と市町村が行う地域包括ケアの支援を行うための現地拠点を設置し、地域包括支援センターの支援、高齢者からの相談対応、避難所等の要介護高齢者、要介護者等の支援等を行う。

長寿社会課主要事業一覧表(平成23年度9月補正予算要求予定事業)

番号	事業名	事業内容
10	地域包括ケア・地域支え合い体制推進事業費 【介護福祉担当】	地域包括ケア・地域における支え合い活動の牽引役となるべき市町村・地域包括支援センターの職員、地域住民活動組織、民生委員等を対象として、先進的・試行的な活動事例等を周知することにより、単身者や重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を、地域において包括的・日常的に支えるための体制づくりを促進する。
11	被災地高齢者健康生活支援事業費 【高齢福祉担当】	仮設住宅等への入居による環境の変化に伴う生活機能の低下を早期発見、早期対応するため、被害が甚大で支援要請があった沿岸部の市町村において、介護予防関連事業を展開することにより、新たなコミュニティにおける高齢者の活動度を高め心身の健康の維持増進を図る。
12	被災地高齢者友愛支え合い事業費 【高齢福祉担当】	仮設住宅に入居している高齢者の孤立化や引きこもりを防止するとともに、新たなコミュニティでの高齢者の社会的な活動を促進するため、仮設住宅に入居している高齢者世帯の訪問活動を行う。
13	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費 【高齢福祉担当】	仮設住宅に入居している高齢者等が気軽に参加できる交流会や運動教室を開催し、仮設住宅や地域住民の交流の活性化や高齢者の健康増進(維持)を図り、新しいコミュニティでの生きがいづくりを促進する。
14	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費 【高齢福祉担当】	沿岸地区の地域リハビリテーション活動の復興支援活動を通じて、在宅・仮設住宅入居高齢者等の生活機能低下の防止並びに脳卒中等の既往疾患高齢者の悪化防止を図る。
合 計		